

(143回第3問)

次に示した株式会社信濃商会の〔資料1〕から〔資料3〕に基づいて、答案用紙の損益計算書を完成させなさい。なお、会計期間は平成27年4月1日より平成28年3月31日までの1年間である。

[資料1] 決算整理前残高試算表

決算整理前残高試算表		(単位：円)
借 方	勘 定 科 目	貸 方
2,439,000	現 金 預 金	
3,087,000	受 取 手 形	
5,163,000	売 掛 金	
1,800,000	ク レ ジ ッ ト 売 掛 金	
	貸 倒 引 当 金	76,000
550,000	売 買 目 的 有 価 証 券	
3,800,000	繰 越 商 品	
400,000	仮 払 法 人 税 等	
5,000,000	貸 付 金	
7,000,000	建 物	
	建 物 減 価 償 却 累 計 額	900,000
2,000,000	車 両 運 搬 具	
	車 両 運 搬 具 減 価 償 却 累 計 額	500,000
4,500,000	土 地	
720,000	そ の 他 有 価 証 券	
	支 払 手 形	2,953,000
	買 掛 金	3,872,300
	長 期 借 入 金	8,000,000
	退 職 給 付 引 当 金	3,159,000
	資 本 金	10,000,000
	繰 越 利 益 剰 余 金	2,739,500
	売 上	48,947,000
	固 定 資 産 売 却 益	800,000
32,651,000	仕 入 料	
9,608,300	給 料	
256,500	水 道 光 熱 費	
600,000	修 繕 費	
420,000	保 険 料	
288,000	支 払 利 息	
964,000	有 価 証 券 売 却 損	
700,000	災 害 損 失	
81,946,800		81,946,800

(143回)

[資料2] 決算にあたっての修正事項

1. 平成27年12月1日に土地¥2,000,000および中古の建物¥3,000,000を取得し、翌年2月1日より使用している(処理済み)。ただし、建物に関し、使用できる状態にするための内装工事に¥600,000を支出していたが、これをすべて修繕費として処理していた。
2. 当社では、クレジット取引をのぞき、商品の売買はすべて掛けにて行っており、収益の認識は検収基準にもとづいている。決算作業に取り組んでいたところ、営業部門から¥70,000の商品を得意先上野商事に納入し、先方による検収が3月中に完了していたとの連絡が入った。
3. 得意先XYZ商会在倒産し、売掛金¥50,000が貸し倒れた。そのうち¥30,000は当期に販売した商品に係るものである。

[資料3] 決算整理事項

1. 期末商品帳簿棚卸高は¥4,200,000 ([資料2] 2. の売上に係る原価を控除済み)である。ただし、商品Aには棚卸減耗損¥180,000、商品Bには商品評価損¥190,000が生じている。いずれも売上原価の内訳項目として表示する。
2. 期末残高に対し、クレジット売掛金については0.5%、受取手形および売掛金については1%を差額補充法により貸倒引当金を設定する。
3. 次の要領にて有形固定資産の減価償却を行う。

	減価償却方法	残存価額	耐用年数	備考
建物	定額法	取得原価の10%	40年	新規取得分も同じ要領で月割計算にて減価償却する
車両運搬具	生産高比例法	同上	—	総走行可能距離200,000km 当期の走行距離 40,000km

4. 売買目的有価証券の期末における時価は¥600,000、その他有価証券の期末における時価は¥750,000であった。
5. 退職給付の見積りを行った結果、当期の退職給付費用は¥490,000と見積られた。
6. 保険料はかねてより毎年同額を6月1日に向こう1年分をまとめて支払っている。未経過分の繰延べを月割計算にて行う。
7. 貸付金は、平成27年11月1日に取引先甲斐商店に期間1年、利息は年利率4.8%にて返済時に元本とともに受け取る条件で貸し付けたものである。これに対し、3%の貸倒引当金を設定する。また、利息を月割計算にて計上する。
8. 税引前当期純利益の25%に当たる¥1,000,000を「法人税、住民税及び事業税」に計上する。

損益計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位：円)

I 売上高		()	
II 売上原価			
1 期首商品棚卸高	()		
2 当期商品仕入高	()		
合計	()		
3 期末商品棚卸高	()		
差引	()		
4 ()	()		
5 商品評価損	()	()	
()		()	
III 販売費及び一般管理費			
1 給料	9,608,300		
2 水道光熱費	256,500		
3 保険料	()		
4 退職給付費用	()		
5 減価償却費	()		
6 貸倒損失	()		
7 貸倒引当金繰入	()	()	
()		()	
IV 営業外収益			
1 受取利息	()		
2 有価証券()	()	()	
V 営業外費用			
1 支払利息	288,000		
2 貸倒引当金繰入	()		
3 有価証券売却損	964,000	()	
()		()	
VI 特別利益			
1 固定資産売却益		()	
VII 特別損失			
1 ()		()	
税引前当期純利益		()	
法人税、住民税及び事業税		()	
()		()	

損益計算書

(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:円)

I 売上高		(49,017,000)
II 売上原価		
1 期首商品棚卸高	(3,800,000)	
2 当期商品仕入高	(32,651,000)	
合計	(36,451,000)	
3 期末商品棚卸高	(4,200,000)	
差引	(32,251,000)	
4 (棚卸減耗損)	(180,000)	
5 商品評価損	(190,000)	(32,621,000)
(売上総利益)		(16,396,000)
III 販売費及び一般管理費		
1 給料	9,608,300	
2 水道光熱費	256,500	
3 保険料	(360,000)	
4 退職給付費用	(490,000)	
5 減価償却費	(463,500)	
6 貸倒損失	(30,000)	
7 貸倒引当金繰入	(35,700)	()
(営業利益)		()
IV 営業外収益		
1 受取利息	(100,000)	
2 有価証券(評価益)	(50,000)	(150,000)
V 営業外費用		
1 支払利息	288,000	
2 貸倒引当金繰入	(150,000)	
3 有価証券売却損	964,000	(1,420,000)
(経常利益)		()
VI 特別利益		
1 固定資産売却益		(800,000)
VII 特別損失		
1 (災害損失)		(700,000)
税引前当期純利益		(4,000,000)
法人税、住民税及び事業税		(1,000,000)
(当期純利益)		(3,000,000)